事 務 連 絡
令和7年8月20日

一般乗用旅客自動車運送事業者 各位

山形運輸支局
首席運輸企画専門官

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いの廃止について

標記について、東北運輸局自動車交通部旅客第二課長より別添のとおり事務連絡
がありましたので、了知願います。

事 務 連 絡
令和7年8月15日

各運輸支局 輸送監査部門
首席運輸企画専門官 様

自動車交通部旅客第二課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いの廃止について

標記について、物流・自動車局旅客課長から別添のとおり事務連絡（令和7年8月5日付け事務連絡）の送付があったので了知するとともに、周知されたい。

事 務 連 絡
令和 7 年 8 月 5 日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

国土交通省物流・自動車局旅客課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いの廃止について

タクシーの運賃改定にあたっては、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたタクシーの運賃改定の取扱いについて」（令和4年7月29日付け事務連絡。以下「コロナ特例事務連絡」という。）に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた輸送実績の見込みを適切に推計するために運送収入及び運送費用について実績年度以外の実績も考慮して推計を行っていたところであるが、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、緊急事態宣言等による行動制限は行われなくなったことから、コロナ特例事務連絡は廃止し、今後の運賃改定については、「一般乗用旅客自動車運送事業の運賃料金の認可の処理方針について」（平成13年10月26日国自旅第101号。以下「処理方針」という。）に基づき審査を行うこととする。

なお、本取扱いについては、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長、一般社団法人全国個人タクシー協会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

(別添)

事 務 連 絡

令和7年8月5日

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長 殿

一般社団法人全国個人タクシー協会会長 殿

国土交通省物流・自動車局旅客課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いについて

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部長及び沖縄総合事務局運輸部長あてに通知したので、その旨了知されるとともに、傘下会員に対して周知を図られたい。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いの廃止について（補足）

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、緊急事態宣言等による行動制限は行われなくなったことから、コロナ特例事務連絡は廃止し、今後の運賃改定については、「一般乗用旅客自動車運送事業の運賃料金の認可の処理方針について」（平成13年10月26日国自旅第101号。以下「処理方針」という。）に基づき審査を行うこととするが、輸送力及び輸送効率等の算定にあたり、一部新型コロナウイルス感染症の影響を受ける項目があるため、今後は以下のとおり取扱うこととする。

記

1. 査定方法の見直しの内容（詳細別紙）

①総実車キロ

直近5ヶ年の実績を基に最小二乗法による直線回帰式、または加重移動平均法を用いて算定を行うものとする。

②実働率

直近実績を基に次のとおり取扱うものとする。

イ 実績年度実働率が運賃適用地域の直近5ヶ年の加重平均実働率（以下「基準実働率」という。）を上回る場合には実績年度実働率をもって算定を行うものとする。

ロ 実績年度実働率が基準実働率を下回る場合には実績年度実働率と基準実働率を和半した数値をもって算定を行うものとする。

2. 適用時期

本取扱いについては、管内の状況を踏まえて、すでに改定申請があった地域であっても遡及して適用するなど柔軟に対応可とする。

ただし、本対応は令和7年12月28日までとし、以降は処理方針に基づき審査を行うこととする。

輸送力の算定方法

項目	翌年度	平年度
期中平均車両数(1)	(2) ÷ 365	(2) ÷ 365
延実在車両数(2)	(4) ÷ (3)	(4) ÷ (3)
実働率(3)	実績年度	①実績年度実働率 > 基準実働率の場合は、実績年度実働率 ②実績年度実働率 < 基準実働率の場合は、実績年度実働率と基準実働率の和半
延実働日車数(4)	(5) ÷ (8)	翌年度据置
総走行キロ(5)	(7) ÷ (6)	翌年度据置
実車率(6)	実績年度	処理方針のとおり
総実車キロ(7)	最小二乗法または 加重移動平均法による推計値 (※)	翌年度据置
日車走行キロ(8)	実績年度据置	実績年度据置

(※)直近5ヶ年において輸送需要の著しい変動があり、実績年度と最小二乗法による推計値との乖離が大きくなる場合は、最小二乗法と加重移動平均法による推計値のうち乖離が小さい方の数値とする。

事 務 連 絡
令和4年7月29日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

国土交通省自動車局旅客課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いについて

タクシーの運賃改定に当たっては、「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた運賃改定の実績年度の取扱いについて」（令和3年3月31日付け事務連絡。以下「実績年度の取扱い事務連絡」という。）に基づき、令和3年4月1日以降の運賃改定に用いる輸送実績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成31年1月から令和元年12月の輸送実績を実績年度として取り扱ってきたところであるが、新型コロナウイルスによる感染が確認されてから2年以上が経過し、コロナ禍における輸送実績が蓄積されてきたこと、消費者の行動様式に変化（テレワークの進展、出張減少によるビジネス需要の減少等）が生じており、タクシー需要がコロナ以前の水準にまで回復しない可能性が高いことを踏まえ、今後の運賃改定の審査については下記のとおり取り扱うこととするので、事務処理に当たり遺漏なきよう取り扱われたい。

なお、本取扱いについては、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長、一般社団法人全国個人タクシー協会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

記

1. 基本的な考え方

コロナ禍における実績年度の実績値をそのまま用いる場合、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたタクシーの輸送需要を適切に反映したものとならないため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた輸送実績の見込みを適切に推計する必要がある。

2. 運送収入の推定方法

運送収入と車両の稼働状況は高い相関関係にあることから、延実在車両数（車両1台ごとの在籍日数の累計）に実働実車率（実働率に実車率を乗じたもの）を乗じた延実働実車車両数を推計することにより将来の運送収入を推定する。

具体的には、①延実在車両数、②延実働車両数、③総走行キロ、④総実車キロ、⑤運送収入、⑥運転者数、⑦運送雑収入、⑧臨時休車車両数を用いて運送収入を推定することとし、①から④については、平成27年度から直近月までの各月の実績を、⑤から⑧については、平成27年度から直近年度の実績の提出を求めることとする。

3. 運送費用の推定方法

費用についても、コロナ禍における実績年度の実績値をそのまま用いるのではなく、直近年度の実績にコロナ以前の令和元年の実績を考慮し、補正することにより将来の費用を推定する。

具体的には、令和元年の各月の実績及び令和3年から直近月までの各月の実績の提出を求めることとする。

4. その他

上記2及び3の推定に当たって必要となる場合には、上記以外の実績の提出を求める場合がある。

5. 適用時期

本取扱いは、令和4年8月1日以降に申請のあったものから適用するものとする。

ただし、「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた運賃改定の実績年度の実績について」（令和3年3月31日付け事務連絡）の取扱いによる運賃改定を希望する場合には、各地方運輸局等に相談されたい。

(別添)

事 務 連 絡
令和4年7月29日

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長 殿
一般社団法人全国個人タクシー協会会長 殿

国土交通省自動車局旅客課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
タクシーの運賃改定の取扱いについて

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部長及び沖縄総合事務局運輸部長あてに通知したので、その旨了知されるとともに、傘下会員に対して周知を図られたい。